

# 戦後思潮考究「序説」 (二)

中 島 甲 臣

筆者は前号（本学紀要第二十三号・平成三年）で同名の小文（番号の記入はない）を書いた。本文に於いてその補足、敷衍を述べたいと思う。

## ★ 承前（一） 前稿の要約

前稿は「筆者は……戦後思潮の一部に就いて疑義を持ち続けてきた。」との書き出しから始まった。

世界中の全ての国は、夫々自国の国益に従って行動している。普通個人間の道徳として規範と成っている正義人道などと云うものは、そこに「程度」の問題が存在することは云までもないが、その規範には成っていない。「国家」のその様な在り方が、世界史的に見て、何時頃から始まったことなのか、それは望ましいことなのか、

望ましくないことなのかの価値判断は抜きにして、これが現実の事実である。

世界史的に見て、と言及したのは、現在の「国家」は疑いもなく「歴史的存在」なので、上記のある意味では望ましからざる「人類」の在り方が将来可変的であることを考慮にいれて置くべきだからである。

戦争もこの国益の衝突の一つの形態に他ならない。従って、ここにも「程度」の問題が存在することは云うまでもないが、「天が下、義戦なし」と言われる所以である。

戦争に於いては、多くの場合、勝者は敗者を裁く。これは殆ど全ての場合そうだと云って良い。これは当然ながら勝者が敗者の「復讐」を惧れての行為である。上記の論旨を承認すれば、勝者が敗者に説く「正義人道」がおよそ何者であるかは改めて云うまでもあるまい。

我国も参加した第二次世界大戦も此の例に洩れない。我々は長い間「正義人道」とは関係の無い「勝者」の説く「正義人道」を聞かされてきたことになる。

筆者は、長い時間を掛けて、遅ればせながら、以上のことを「自覚」した。

この様に考えて来れば「戦後思潮の一部に就いて違和感を持ち続けてきた」の理由も自ら明らかになる。

勿論以上は論旨を明確にするため簡略化した記述である。上記の短文の中にも既に屢々「程度」の問題と云う文言が挿入されているように、上記の筆者の主張も、「程度」の問題を含む相対的なものである。義戦の存否に就いても同様である。またこの様な課題に就いては当然反論も予想される。

それを「予想」し、無駄な討論を避けるため

「論争上の注意事項」として

メリット、デメリットの両面の提示      客観的と称する主観的判断の排除      全称判断と特称判断  
程度の問題      社会的通念による判定      複眼的思考      すべて派の排除  
を提示して置いた。

これが大まかに云って、前稿の論旨である。

以上のような考察が、現在も、あるいは現在益々、冷戦の終了とは関係なく、先鋭化してきているかも知れない国家間の利害の対立、を使喚する偏狭な国家主義と何の関係もない思考であることは改めて云うまでもないことであろう。

★ 承前 (二) 前稿の「国益・国益の追求・ソ連の場合」の「続編」

筆者は前稿で各国は、「正義人道」とは関係なく、国益に従って行動している例として、ゴルバチョフ氏の率いる旧ソ連を挙げた。

ところが最近の時勢は、多分歴史的にみても珍しいほど急転している。前稿は平成三年一月湾岸戦争の最中の執筆であった。(前稿末尾の湾岸戦争終結の記述は、後の校正の段階での記入である)。勿論ゴルバチョフ氏は未だ「健在」であった。当時筆者はそれらに就いて若干の「予測」を述べて置いたが、一部は既に結果が出ている。

そこで、本稿に入る前に、先ず「結果」と対比してのそれらの予測の当否、云はば予測の採点、とその予測にたいする現在の当方の見解を述べる。

## 前稿

『何れにせよゴルバチョフ氏は自国の国益を考えている。東欧を「解放」しながらバルト三国には強硬な態度を執っているのは後者のソ連全体に与える影響を顧慮してのことであろう。この問題がバルト三国のみに限定されるならばそれほど重要視しなかったのではないか。』問題」はそこにあるのではなく、ソ連邦の「他の共和国」への波及とそれに基づくソ連邦そのものの解体である。

バルト三国の独立への希求は自分が主唱したペレストロイカの結果であるから、単なる思考の整合性のみによればそれを認めねばならない。しかしそれに因って自国が危うくなれば、自国内迄を含めてペレストロイカ等は重視できない。目的は自国の再建にあるのであって所謂正義の実現にあるのではないからである。

東欧を「解放」したゴルバチョフ氏がペレストロイカに希望を託する多くの自国民やバルト三国の「心情」が分からぬ筈がない。氏の「苦悩」は多分深いであろう。』

筆者は基本に於て此の考えを今でも保持している。筆者は前稿で『ソ連邦の「他の共和国」への波及』と、具体的国名を挙げなかったが、ウクライナを念頭に置いていた。筆者はソ連専門家でも何でもなく唯「一般的報道」に従って判断するのだが、元々ソ連の農業は巧く作動せず、一方ウクライナは元から「ソ連の穀倉」と呼ばれていた。巧く作動しているかどうかは必ずしも分明ではないがソ連が一体となっているから「食糧」も保持できるのだらう。ウクライナが独立すればどうなるか、ゴルバチョフ氏には当時明確な見通しはなかったと思う。二億八千万人の運命を任う「大統領」が軽々しく判定を下すことは出来ない。当然「責任者」としてソ連の解体に手

を貸すことはできない。

しかし事実としては、ソ連は解体した。果せるかなウクライナとロシアの対立は始まった。ウクライナからロシア向けの穀物輸送鉄道は封鎖されて仕舞った(とテレビの画像に出ていた)。ロシア以外の独立国家連合体に属するどれだけの「独立国」が食糧を自給出来るのか。自給できぬ時はそれを「輸入」する資力を生み出す産業を持つているのか。各「独立国」の大統領は、それらの問題に対して、現在どれだけの見通しを持つているのか。また「独立」するときに同じ問題に対してどれだけの見通しを持っていたのか、是非知りたく思う。旧ソ連が独立国家連合体に変わったが、それによって旧ソ連に属していた人々が「幸福」になったかどうかは不明である。まだまだ混乱は続き、先行きは必ずしも明るくない。悲惨な「独立国」間の「戦争」がそれを示している。

しかし、だからと云って、スターリン的伝統を持ち、ノーメンクラトゥラの支配する元の儘のソ連が今よりは良いと言っているのではない。ペレストロイカ、グラスノスチを経過したソ連は、元に戻ることはもう出来ないだろう。ペレストロイカ、グラスノスチを把持しつつ、バルト三国を独立させ、ウクライナが独立するか否かは別としても、自国の人々の幸福と安全を計ること、これが当時のソ連の「指導者」に課せられていた責務である。ゴルバチョフ氏にはそれに対する明確な見通しがあったのだろうか、岡目八目で眺めても難しかったように思われる。筆者が『氏の「苦悩」は多分深いであろう。』と「同情」した所以であり、独立国家連合体に変わっても、その「苦悩」は解消して見えないと見る。

これが『「結果」と対比しての「予測」にたいする現在の当方の見解』である。

次に、「指導者の責任」と言うことを考えてみたい。このことは、一般に「指導者の責任」を考える点で、「今次大戦」の我国の指導者や主唱者の「戦争責任」とも関連があると思われる、本稿全体の趣旨からは必ずしも外れるとは思われないからである。

筆者は、ゴルバチョフ氏の課題に就いて、万事が巧く収まる第三の道を暗示し、その実態は示さなかったが、第三の道などは始めからなく、元々ペレストロイカ、グラスノスチの唱道は必然的に旧ソ連の解体に迄進まざるを得なかったのかも知れない。時運と言うものは、一端動き始めると、主唱者の意図とは関係なく、殆ど自動的に、一切を踏み潰す様に進むものであることは「今次大戦」の展開で、あるいは「満州事変」以来の我国の動きから見ても、先刻承知のことである。「政治」上の責任は「意図」によつてではなく、「結果」によつて判定される。仮に独立国家連合体が更に混乱を重ねて行つた場合、この動きがペレストロイカ、グラスノスチの唱道から始まつたことは確かである以上、彼は少なくとも「不用意に」出発したと云う点で責任は免れない。しかし同時に、ペレストロイカ、グラスノスチの唱道は「正義人道」に合致し、ゴルバチョフ氏が二十世紀の偉人として歴史に残ることもまた間違いない。ゴルバチョフ氏は賞賛と責任の追求を同時に受ける。これは矛盾ではあるが矛盾ではない。国民の安全と繁栄を希求する国益の追求は「正義人道」を無視しても進まざるを得ないが、同時に「正義人道」を無視しては進まない。これも矛盾であるが矛盾ではない。筆者は奇矯の言を弄しているのではない。ここに人間存在、歴史の不思議さがあり、面白さがあり、恐ろしさがある。(後者の「矛盾」に就いては前稿中の 国益 国益と正義 の項参照)。此の課題は根が深いので今回は此れまでにして置く。

以上が前稿以後の進展により生じた事態を踏まえての前稿の補充である。

繼いで前稿の「続編」の展開と云う順序になるのであるが、前稿でも言及したように、このような課題の体系的叙述は容易な業ではない。また現在、筆者にはそれだけの時間的「余裕」がない。よって止むなく、将来の体系的叙述の構成分子となり得る「断片」を *at random* に綴ることにする。

★ 明治維新・戦後体制・創始者とエピゴーネン

戦後、絶対的天皇制と、それに基づく固陋な軍隊制度並びに軍隊精神が諸悪の根元のように言われたが、その「害悪」を流したのは、それらの創始者ではなく、そのエピゴーネンである。それらの創始者はもつと柔軟であり、固陋な考えは持っていなかった。明治政府の創設時の中心人物は維新の激動をくぐり抜けてきた人々である。一寸と考えればすぐ想像付くことであるが、柔軟開明的思考の持主でなければその様な作業が出来る筈がない。

明治維新は近代国家としての日本の創設とみることが出来るが、当初の実態はどうであったか。初期の明治政府はきわめて不安定なものであった。明治維新は一面では薩摩、長州の連合軍と幕府の覇権争奪戦と見ることが出来るが、勝者は近代的国民国家としての日本の創設と云う自分たちの任務を十分に意識していたかどうかは甚だ疑わしい。薩摩軍団は「故郷」に帰って半封建体制を維持しているし、長州の奇兵隊は藩命により解散させられ、その一部は反乱を起こし鎮圧塵殺されている。戊辰戦争の戦死者は勝者、敗者併せて二千余人と言われているから幕臣の殆どは残存していたとみてよい。つい先程までは「独立国家連合体」のような藩幕制度の下にあった多くの「国民」に「国家意識」などあるはずがない。禄と「天職」を失った不平不満の「武士」達は天下に満

ち満ちている。この様な状態の中でどの様にして中央集権的近代(国民)国家を造って行くか。その困難は思い半ばに過ぎるものがある。頼るものは「天皇の権威」しかあるまい。「彼ら」は幕末の混乱時、隠語ではあるが天皇を「玉」と称し、玉を握った方が勝ちであった。幕末から明治維新迄の間の幾たびかの「宮廷内」クーデターがそれを実証している。まさに勝てば官軍であった。その様な人々が「天皇」を神と思う筈がない。彼らに取っては「天皇」の権威は手段であった。従って目的である近代国家が一応成立したとき、大久保利通が尚お存命であつたら、彼はなおかつ絶対的天皇制を希求したかどうかは疑問である。

固陋な軍隊制度並びに軍隊精神のバックボーンと見なされる「軍人勅諭」に就いてはどうであろうか。これもその発布の時代背景を見れば、普遍的教示ではなく対症療法的告示であることが分かる。「軍人勅諭」の発布は明治十五年であるが、徴兵令は明治六年、同年征韓論、十年西南戦役、十一年には西南戦役の論功行賞の遅延を不満として大規模な近衛兵の反乱が起こっている。死刑五十三名を出した前代未聞のいわゆる竹橋騒動である。このように見て来れば、ここにも、さきに言及したのと同様な、未熟な近代国家の悩みが露呈している。軍隊は本来国家の安全を保証する機関であるにも拘わらず、当時の軍隊はその様な意識が希薄な様に見受けられる。此処でも明治政府の頼るものは「天皇の権威」である。明治維新は「革命」の要素を持っているが、例えば中国では幾たびかの易姓革命の中、前王朝の血筋を保全したのは文治主義を執った宋のみである。つい十年前に大政奉還した徳川慶喜は健在である。「軍人勅諭」の前文で「むかし大伴、物部の兵……」から始まる兵制史を長々と述べたのは、旧主権者、及び旧武士階級に対する警戒心の現れである。そうでなければ何故あの様な文言が現れて来るのか分からない。しかしこの場合も前の「政治体制一般」の場合と同様に、軍隊の中に近代(国民)国家の意

識が定着して来れば、その様な半ば不自然なイデオロギーは不必要になる。事実日露戦争の当時には既にその様な考えがかなり行き互って来ていた。小説の中の一文なのでどの程度の「史料」的価値があるのかは分からないが例えば次のような文がある。

日本の軍隊はロシアとはちがひ、国軍であると、好古はよくいった。好古は天皇については多くを語らなかつたが昭和初期において濃厚なかたちで成立する「天皇の軍隊」という憲法上の思想は好古の時代には単に修辭的なもので、多分に国民の軍隊という考えの方が濃かつた。

好古にすれば日本軍は国民軍であつた。ロシアのように皇帝の極東に対する私的野望のために戦つたのではなく、日本側は祖国防衛戦争のために国民が国家の危機を自覚して銃をとつたために募兵をもつて大軍を押しかえすことができたのだ、という意味であるようであつた。(司馬遼太郎 坂の上の雲 雨の坂)

現在何処の国にも軍隊はあるが「軍事勅諭」に類する「教訓」を持つ国は多分ないのであろう。近代(国民)国家には不必要である証左である。明治初期の我国の状態ではそれなりの必要性があつたと考えられるが、それを諸事件が全く異なつて来ている昭和初期に「復活」させ「高揚」させたのは時代錯誤も甚だしい。子供としてはあるが「当時」を体験している筆者は、今振り返つて見ても、明治政府の創設時とは異なる事情ではあるが国家として極めて緊迫した状態にあつたことは認める、が、その対策はその事態に即して考察すべきもので、何十年前の、しかも当時でも対症療法に過ぎなかつた思考をそのまま借用するなどは「思考放棄」にも等しい。「害悪」を流し、諸悪の根元のように言われるのも当然である。

筆者がある意味では既に歴史の中に定着したとも考えられる戦後体制を「批判」するのは上記のような事態を

想起するからである。

昭和初期は明治維新以来ほぼ七十年経っている。

当時は明治憲法による体制は「既に歴史の中に定着し」ていた筈である。誰がその体制の崩壊を予想しただろう。創始者の深慮遠謀は忘れられエピソードはその形骸のみを継承していただけないか。（序ながら一言、マルクス・レーニン主義に立脚するソ連も七十余年にして崩壊した。我国の戦後体制は現在ほぼ五十年を経過している。）

体制と云うものは一端定立するとそれを変更することは極めて難しい。

体制と云うものは常に対症療法的側面を持っている。

体制に万古不易の原則などと言うものはない。有り得るのは、せいぜいお互い出来るだけ上手に折りあって（国どうしも、国の中の人々も）生きて行きましょう、と云う程度の原則とも言えぬような「原則」のみである。

その後の日本の在り方を決めたと云う点では戦後体制も明治維新も同じである。後者は自分達で行ない、前者は勝者から強制されたものである。筆者が繰り返し述べてきたように勝者の政策は「日本をして再び連合国の脅威になるようにはさせない」の一語に尽きる。それがあある意味で戦後の日本にも都合がよい点があったのは事実であるが、それは戦勝国の都合によるものであり、事情が変われば、日本にも都合がよかつた政策は、極端な場合を想定すれば、幣履の様に捨て去られるであろう。自分達で行なつた明治維新が悪であり、勝者の政策

である戦後体制が善であるとは「普通」に考えたら奇妙ではないか、これが筆者の訴えたいことである。前稿でも述べたように筆者は別に「戦後体制」は全て否定すべきであるなどと考えているのではない。「戦後体制は全て善である」と考えるのは止めよう、何が善であり、何が悪であるかは我々が判定しようとする主張しているのである。

創始者は深慮遠謀、エピゴーネンはその形骸のみを継承して「時代錯誤」のイデオロギーを「高揚」させ、国を誤る、のは明治維新の系列のみであるか。これが筆者の問である。

今から二十年程前、ここで示したような「国家観」を学生に話した時は反応はそれほどでもなく、一部は極めて否定的であった。その後の数学の答案に「国家主義は諸悪の根元」と書いた者もあった。当時は我国は勿論独立してはいたが、アメリカの属国か保護国のようなもので到底独立国と言われるようなものではなかった(今はどうか)、彼ら学生が独立国の榮譽と悩みを知らなかったとしてもやむを得ないかも知れぬが、同時に、これより戦後の連合国による洗脳の徹底さも知ることが出来る。

★ 何故戦争反対を叫ばなかったのか

処で先にも述べたように、日米関係が五十年前に戻った面も出てきたので、当時の日米間の様相も以前よりは少しは実感できるのではなからうか。

何故戦争反対を叫ばなかったのか、と云う、当時の日本の知識人、オピニオンリーダー、ジャーナリズムに向けてきた批判、を考えてみよう。

現在、米を含む農作物に就いて、日米間に、また国際的にもかなりの対立があり、この場合全く公平にみて日本の立場のみが正しいのだろうか。米は一粒たりとも入れない、は、我国の国益に合致するのか。筆者はこの様な何れの問題に就いても単なる素人であるが（もつとも国論を形成する国民の殆どもまたこの様な問題の何れに就いても素人だと思うが）若干無理があるように思える。米は一粒たりとも入れないと云う様な硬直した姿勢を維持して行つた結果、仮に日本の国益に重大な支障が生じた場合誰が責任を取るのか。何故どの政党も硬直した姿勢で維持しているのか。恐らく一部の票を失うのが怖いからである。将来の国益よりも一部の世論が怖いからである。

「昔軍隊今総評」と云う戯れ歌が一昔前在つたが、五十年前の軍部の威力に匹敵する集団は現在は国内には何処にも存在しない。彼らは国防の主体を自認し、武力を持つ集団である。彼らの一部は周知のように二・二六事件を起こし実際に要人を殺害している。現在、国内には、武力を持つ集団は存在するが、武力を持つ圧力団体は存在しない。批判は、自己を批判される側に置いたとき、真価を発揮する。以前軍部に云うべくして云わなかったために国益を損じたとは非難するものは、軍部が存在しない現在、国益を損じ兼ねない事象に就いて口を閉ざしてはいけない。

この問題に対して現在の知識人、オピニオンリーダー、ジャーナリズムはどの様な態度を取っているのか。国鉄の民営化に就いても事情は同じであつた。「何故戦争反対を叫ばなかったのか」との問に対する解答は既に

明らかであろう。但しこれらの事情は当時の軍部の独裁的現象に免罪を与えるものではない。

★ 反米的言辭

何故かつて国力の差も考えず日米戦争に突入したのか、思わざるも甚だしい、と云う批判に就いて。

この批判は正しい。一切反論の余地はない。では現在はどうであるか。戦後の反米闘争はどうであるか。

現在景氣のよい反米的言辭は、例えばテレビのニュース解説での捨てぜりふのようなコメントも含めて、巷間に氾濫しているが、論者は本気でそう考えているのだろうか。筆者のように我国がアメリカに完敗した経過を目の当たり見て来たものに取っては、その無造作な発言が気になる。

日米間の軋轢は夫婦喧嘩のようなもので、たとえ言い争っても破局に至ることはないので気にする必要はないとの見解もある。しかし不用意な夫婦喧嘩が思わざる破局を招来することもある。薄い墨も何度も重ねればやがて消し難い痕跡を残す。

我々が子供の頃少年倶楽部で繰り返し登場する「日米、日ソ決戦談」たとえば「アジアの曙」、「大東の鉄人」、「新戦艦高千穂」、「浮かぶ飛行島」など(この場合何れも最後には必ず日本が勝つことになっていった)に胸を踊らせた。これが知らず知らずの間に国民(子供も国民か)の間に日米決戦可なりと云う意識を蓄積させて行ったことは間違いない。これらの執筆者、山中峯太郎、平田晋策、海野十三の諸氏は何処まで自己の責任を考えていたのだろうか。昭和十六年、軍部は「多分アメリカはこれによつては戦争に突入しないだろう」との予想の下に仏印に進駐したが、結果としては、その予想は外れ、それだけが原因ではなからうが、少なくともアメリカ参戦の理由の一つ

に考えられ、日本の壊滅的敗北の原因を造った。この作戦を強行した参謀の責任はどうなるのか。

現在、また将来、過去に起こったような形態の「戦争」が日米間に起こるとは考えられないが、別の形の「戦争」は現在でも存在し、将来もつと烈しい形で起こるかも知れない。筆者は(旧制)中学の漢文で誰の言かは知らぬが「時務を論ずるは俊傑にあり」と云う句を学んだ記憶がある。

どんな言論でも苟も警世的内容を蔵する言辞には、発言者は責任を持たねばならない。一見格好よい反米的言辞を弄している人々は何処まで自己の言論の責任を感じているのであろうか。

上記の無邪気?な反米的言辞の他に、社会主義への傾斜から発する反米的言辞がある。これは此処で今まで論じてきたカテゴリーとは異なる。その場合は堂々と本音を告げるべきである。これは筆者の考えである。

今まで勝者の正義を批判してきた筆者が一見「親米」的発言をするのは矛盾ではないかとの批判もあるが、それは当たらない。筆者は「国益」を最重点にすべきであると主張している。どの点まで我国の「利益」を主張できるか、どの点で妥協すべきか、相手の主張をどの点まで認めるか、あらゆる可能性を考慮にいれ、仏印進駐の可否を論ずるよりも遙かに精緻な考察を行うべきである。このような態度は何もアメリカとの関係のみの事項ではない。中国、ロシア、(ソ)、その他何れの国々との関係に就いても同様である。国益の角逐の場である国際場裡で、単細胞的好悪は論外である。

今回は此処までと致します。